

平成25年第3回(平成25年8月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～直近1年は非製造業が担った景気の先導役	11
コラム「現場は語る」～中小企業から見た持続的成長の条件	16
インタビュー「R」の補助線(2)～馬野建設 馬野 慎一郎氏	17

平成25年9月

鳥取県地域振興部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成25年8月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	97	83.6	非製造業	184	157	85.3
食料品	20	16	80.0	建設業	26	24	92.3
衣服・その他	8	7	87.5	運輸・通信業	26	24	92.3
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	29	82.9
金属製品	9	9	100	サービス業	79	63	79.7
一般機械	10	10	100	その他産業	18	17	94.4
電気機械	41	30	73.2				
その他製造業	21	19	90.5	合計	300	254	84.7

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI=ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成22年度の総生産額（平成22年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成22年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成25年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(8月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成25年7-9月期がプラス19
- 平成18年10-12月期以来、6年9か月ぶりの2期連続プラス。基調は横ばいから持ち直しに転じる
- 全体としては前期(平成25年4-6月期)予想から上方修正。製造業は下振れ、非製造業は大きく上振れ
- 3か月後(平成25年10-12月期)の先行き予想は、プラス10と高い水準を維持する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 254事業所 / 有効回答率 : 84.7%

【回答の内訳】製造業 97事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 157事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成25年7-9月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス19。2ケタ台のプラスは平成17年10-12月期以来、7年9か月ぶり
- ・前期予想(プラス7)から上方修正。公共事業の増加など政策効果の顕在化と堅調な観光需要に支えられ、内需産業を中心に改善が続く

主要要因

- ・製造業 : 観光需要の押し上げで食料品が持ち直しへ向かう。円安を追い風に電気機械も復調の動き
- ・非製造業 : 出雲大社の遷宮効果が大きく、旅客輸送、宿泊・飲食などで回復が鮮明に。建設も好調維持

○平成25年10-12月期以降の見通し

- ・平成25年10-12月期はプラス10とプラス圏内を維持。同26年1-3期はマイナス9だが季節的には高い水準
- ・経済対策の実体経済への波及期待が引き続き大きい。消費増税前の駆け込み需要期待も加わり、年度内は高位で推移の見込み

主要要因

- ・製造業 : 一般機械や金属製品などで設備投資や耐久財消費が動き出すことへの期待が大きい
- ・非製造業 : 年内は観光需要が高水準で推移し、来年1-3月期は消費増税前の駆け込み需要が下支えする見込み

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	(10)
26年	(-9)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

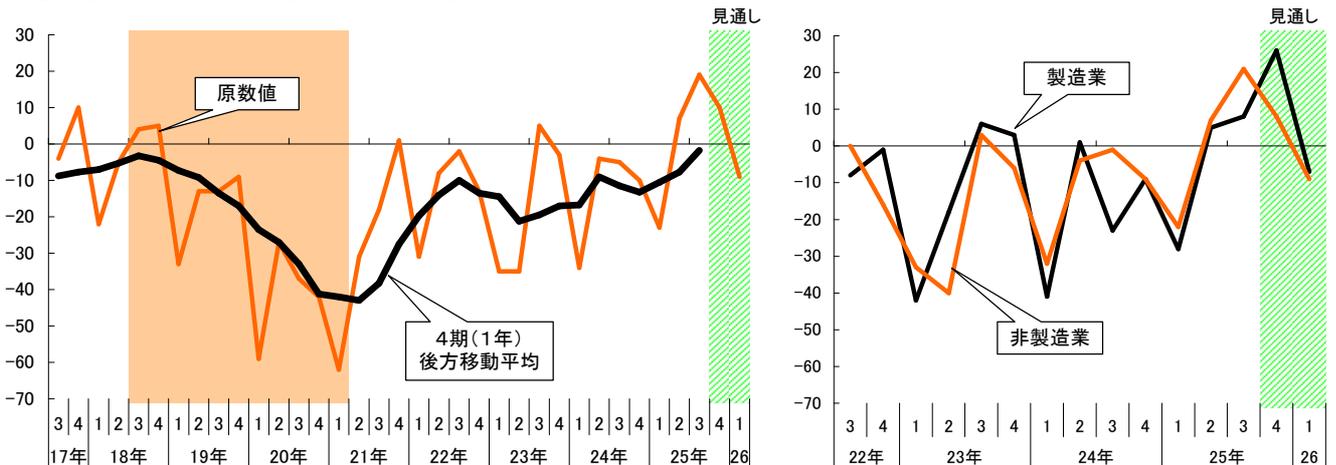
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	5	8	(26)
26年	(-7)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	7	21	(8)
26年	(-9)			

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化したが、平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた
- ・製造業の不振や消費減速が下押し圧力となって持ち直しの動きが鈍り、平成24年4-6月期以降は横ばい圏内で一進一退
- ・足元では、経済対策の効果が金融面から実体経済に徐々に顕在化し始めたことから、再び持ち直している

(2) 注意点

- ・公共事業を中心に政策効果が実体経済を押し上げつつある。今後は設備投資など民間需要の回復が本格化するかがカギに
- ・原燃料コストの上昇のため、売上高に比べ利益の回復が遅れている。非製造業では人材不足の深刻度が増している

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：菓子類は観光需要の押し上げが続く。原燃料高、販売価格低迷で水産加工が不振
- ・電気機械：企業再編に伴うマイナス材料がほぼ出尽くし、緩やかな持ち直しへ。スマートフォン・自動車関連が牽引

○非製造業

- ・建設業：好調な住宅着工を背景に建築関連が力強いが、今期がピーク。土木関連は順調だが地域差も
- ・卸売・小売業：猛暑の影響で季節商品が堅調。消費増税が意識され始め、宝飾品、住宅設備・家電などにも動き

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H25/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 H26/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	7	19	10	-9	
製造業	5	8	26	-7	
食料品	35	-6	50	-38	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-25	14	-14	-29	
パルプ・紙	0	-20	20	-60	
金属製品	-43	12	38	0	
一般機械	0	9	36	9	
電気機械	3	16	14	10	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	-6	-5	30	-15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	7	21	8	-9	
建設業	0	17	-4	-21	
運輸・通信業	-5	21	8	-21	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	7	38	11	-7	
サービス業	22	24	19	-23	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	0	12	0	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H25/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 H26/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-7	15	6	-15	
製造業	4	8	9	-20	
食料品	23	7	50	-50	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-37	15	-14	-29	
パルプ・紙	0	0	-20	-40	
金属製品	-14	0	13	13	
一般機械	9	-18	55	9	
電気機械	0	17	-10	-14	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	5	-5	11	-22	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-9	16	6	-14	
建設業	-25	0	-13	-22	
運輸・通信業	0	17	17	-48	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	13	34	14	-10	
サービス業	4	22	11	-27	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-29	6	0	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・金属製品：建設・建築向けに動きも見られるが、景況感は依然横ばい圏内にとどまる
- ・一般機械：設備投資が徐々に動き出し環境改善の兆し。景況感は下げ止まりつつある

<企業からの声>

- ・未だデフレ感は変わらない。原材料高と製品安が続いている(食料品)
- ・昨年に比べ徐々に良くなっているが、材料の高騰が始まっている(電気機械)
- ・消費税アップを見込んだ受注増が一部で見られる。在庫を思うように増やせず繁忙期の納期遅れを懸念(金属製品)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：観光需要で旅客が堅調、貨物も回復へ。景況感は緩やかな持ち直しが続く
- ・サービス業：好調な観光・建設需要に支えられ、景況感は持ち直している

<企業からの声>

- ・地方の建設業では景気が上向きとの実感はない。今しばらく時間が必要(建設業)
- ・物量は徐々に増加しつつあるが、燃料高の影響が大きい(運輸・通信業)
- ・7-9月期は夏季の繁忙に加え出雲大社の遷宮効果も。10月以降は昨年並みかそれ以下に戻りそう(サービス業)

3 その他の主な指標

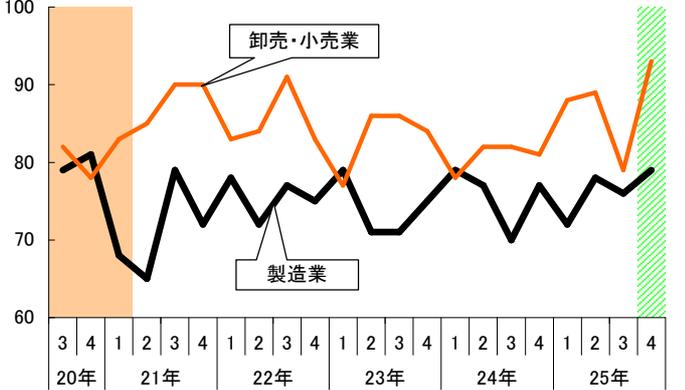
- 在庫水準
製造業の在庫過剰感に歯止め。卸売・小売業は改善傾向が一服
- 設備投資
製造業は下げ止まりから反転上昇へ。非製造業は高水準で一進一退
- 経営上の問題点
製造業、非製造業ともに「原材料価格高」が2位。非製造業は「人手不足」が20%超に

○在庫水準

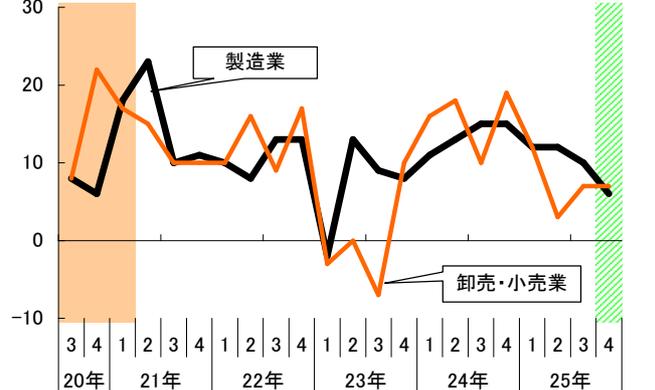
- ・製造業：「適正」76%、「過大」18%、「不足」8%で、過剰感はやや緩和。次期は「適正」が増加して過剰感はさらに緩和の見通し
- ・卸売・小売業：「適正」79%、「過大」14%、「不足」7%で、過剰感が高まる。次期は横ばいの見通し

【ポイント】・製造業は過剰感の高止まり傾向に歯止めがかかり、改善の兆し。非製造業は改善傾向が一服

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

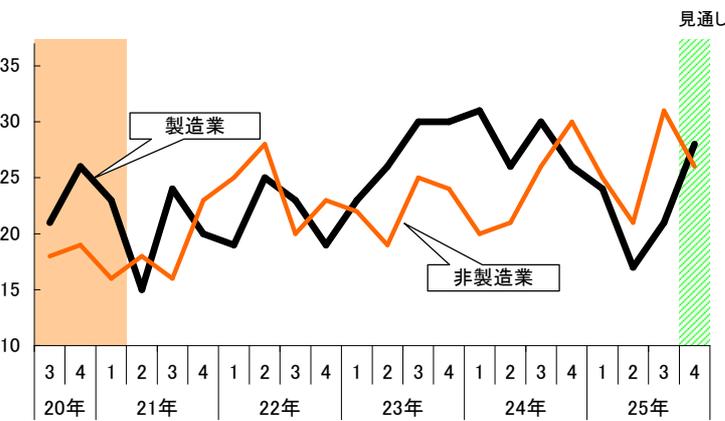


○設備投資

- ・製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は21%で、前期より上昇。次期は28%に上昇の見通し
- ・非製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、前期より大幅に上昇。次期は26%に低下の見通し

【ポイント】・消費税増税が予定される中、既存設備の更新機運が高まった模様。製造業は反転上昇へ、非製造業も高い水準で推移

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、7-9月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
食料品	19
その他(非製造)	17
サービス業	11
電気機械	10
卸売・小売業	7
その他(製造)	5
建設業	4
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
金属製品	0
一般機械	0
運輸・通信業	0

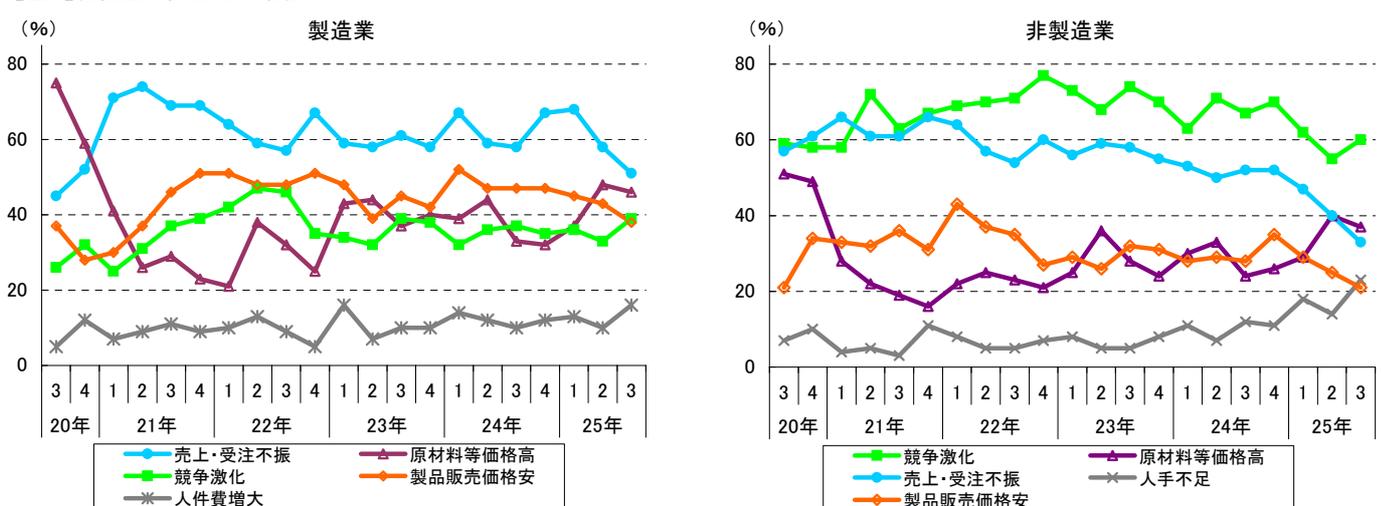
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「原材料価格高」、「競争激化」
- ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「原材料等価格高」、「売上・受注不振」。2位と3位が入れ替わり

【ポイント】・全体的にデフレ項目が低下し、インフレ項目が上昇。製造業は原材料等価格高が高水準、非製造業は人手不足が20%超に

【図5】経営上の問題点の推移

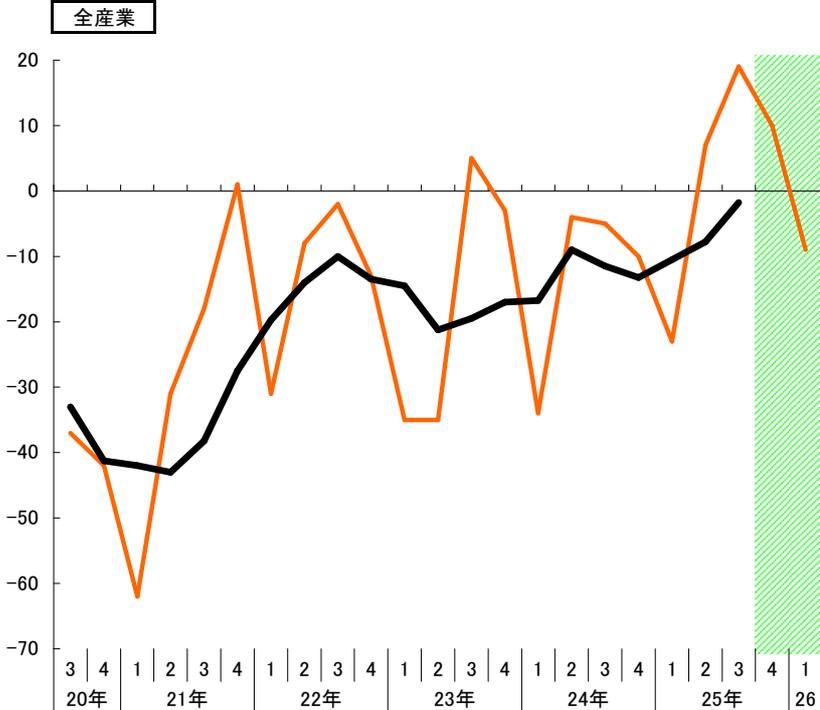


ポイント

- ・足元7～9月期の景気判断は「19」と2期連続のプラス。4～6月期の「7」からさらに改善
- ・先行き10～12月期は製造業、非製造業はともにプラスを維持。1～3月期は小幅なマイナスへ

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7～9月期が「19」と2期連続のプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、横ばいから持ち直しへと転じている。
- 先行きは、平成25年10～12月期が「10」とプラスを維持し、同26年1～3月期は「-9」とマイナス転換の見通し

業種別の状況

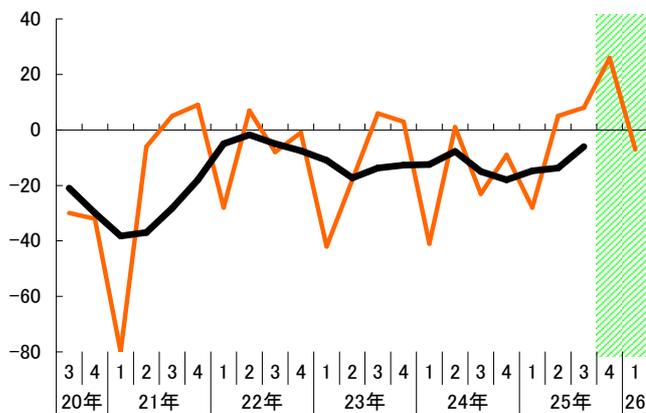
【製造業】

- 足元の7～9月期は、金属製品などが改善し、「8」と2期連続のプラス
- 先行き10～12月期は、食料品などが改善し、「26」とプラス幅が拡大する見通し

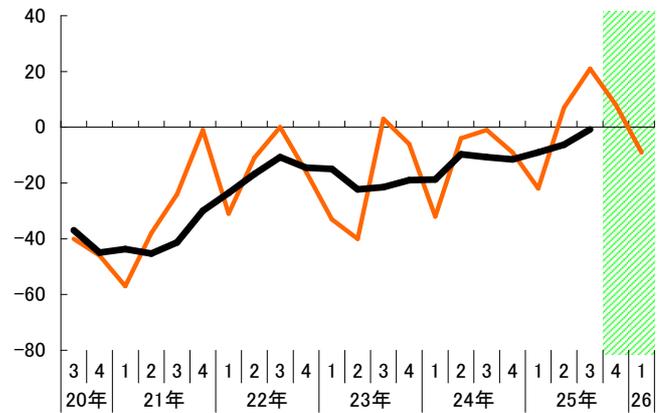
【非製造業】

- 足元の7～9月期は卸売・小売業などが改善し、「21」と2期連続のプラス
- 先行き10～12月期は、全業種が水準を下げるものの、「8」とプラスを維持する見通し

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見 通 し →

		平成23年		24年				25年				26年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	27	19	7	21	22	20	11	25	(20)	(27)	13
	変わらない	47	52	46	48	46	44	53	54	(58)	(46)	48
	下降	22	22	41	25	27	30	34	18	(13)	(9)	22
	BSI (上昇-下降)	5	-3	-34	-4	-5	-10	-23	7	(7)	(18)	-9
製造業	BSI	6	3	-41	1	-23	-9	-28	5	(12)	(13)	-7
非製造業	BSI	3	-6	-32	-4	-1	-9	-22	7	(6)	(18)	-9

【注】()内は前回調査での見通し

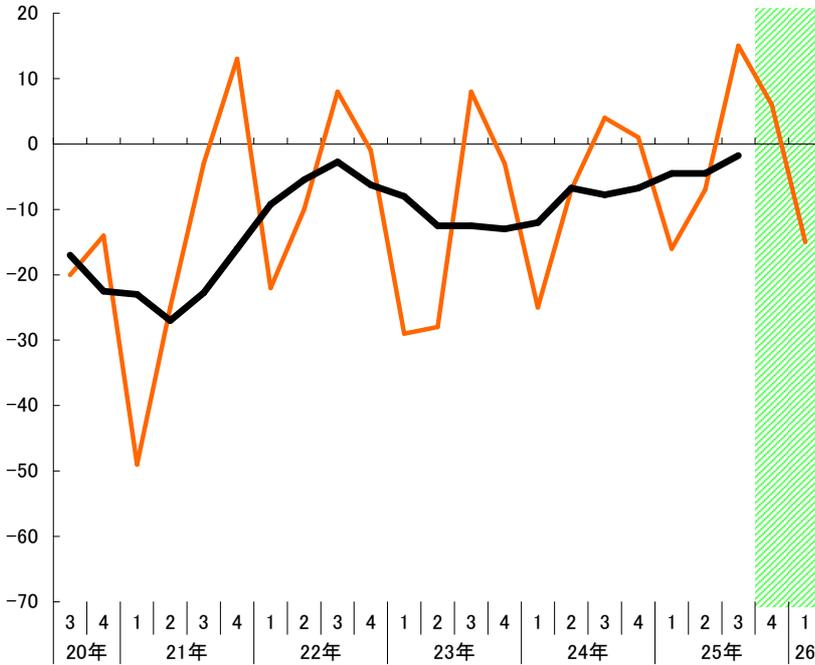
ポイント

- ・足元7～9月期の売上高判断は「15」と3期ぶりのプラス。4～6月期の「-7」から大きく改善
- ・先行き10～12月期は「6」とプラスを維持し、1～3月期は「-15」とマイナス転換する見通し

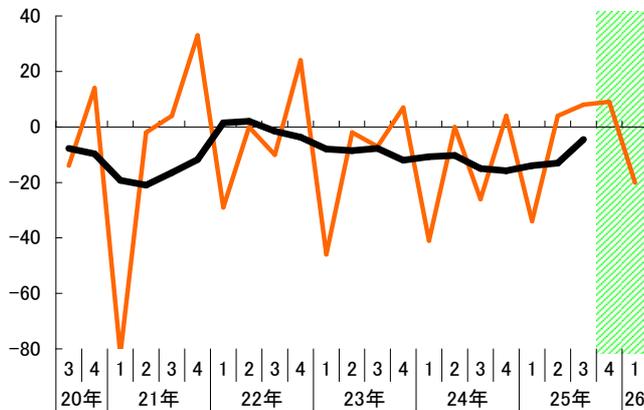
■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

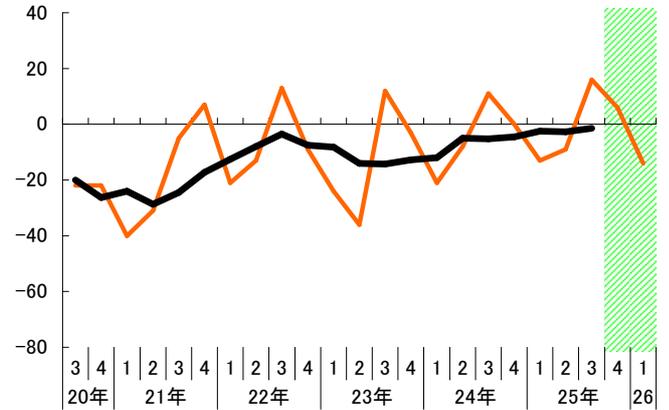
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成25年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「15」と3期ぶりにプラス転換した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行きは、平成25年10～12月期が「6」とプラスを維持し、同26年1～3月期は「-15」とマイナス転換する見通しである。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の7～9月期は、衣服・その他などが改善し、「8」と2期連続のプラス
- 先行き10～12月期は、一般機械などが改善し、「9」とプラスを維持する見通し

【非製造業】

- 足元の7～9月期は、その他産業などが改善し、「16」と3期ぶりにプラス転換
- 先行き10～12月期は、建設業などが水準を下げるが、「6」とプラス維持の見通し

■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見 通 し →

		平成23年		24年				25年				26年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	36	30	22	29	32	32	22	27	(33) 38	(27) 30	17
	変わらない	37	39	31	35	40	37	41	39	(49) 39	(53) 46	51
	減少	28	31	47	36	28	31	38	34	(19) 23	(21) 24	32
	BSI (増加-減少)	8	-3	-25	-7	4	1	-16	-7	(14) 15	(6) 6	-15
製造業	BSI	-7	7	-41	0	-26	4	-34	4	(1) 8	(11) 9	-20
非製造業	BSI	12	-3	-21	-8	11	0	-13	-9	(16) 16	(5) 6	-14

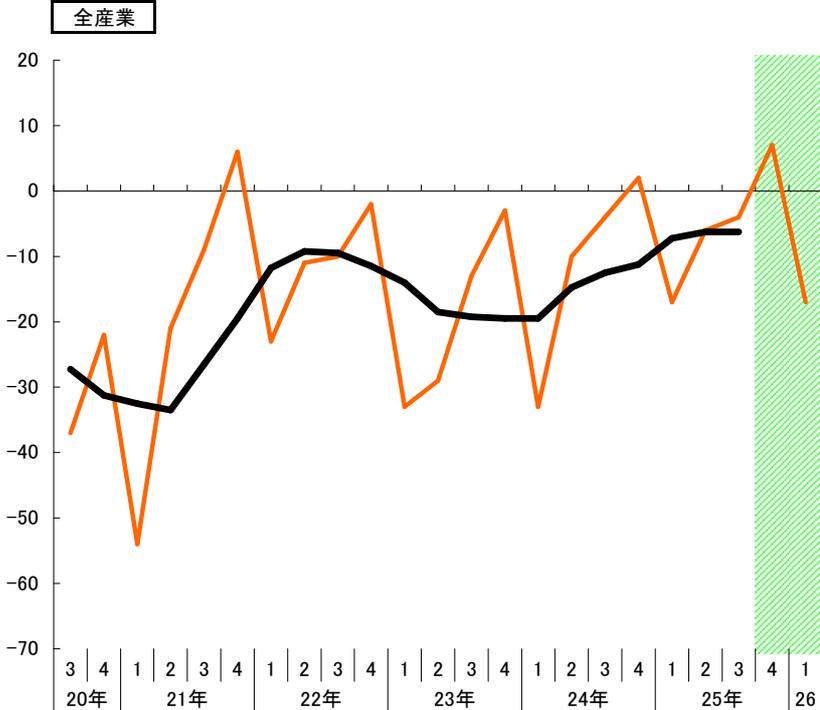
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元7～9月期の経常利益判断は「-4」と3期連続のマイナス。4～6月期の「-6」からはやや改善
- ・先行き10～12月期は「7」とプラス転換するものの、1～3月期は「-17」とマイナス転換の見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「-4」と3期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きは、平成25年10～12月期は「7」とプラス転換するものの、同26年1～3月期は「-17」とマイナス転換の見通し

業種別の状況

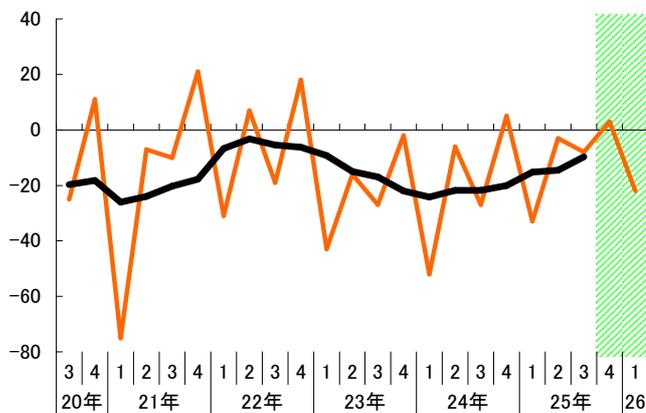
【製造業】

- 足元の7～9月期は、その他製造などが悪化し、「-8」と3期連続のマイナス
- 先行き10～12月期は、食料品などが改善し、「3」とプラス転換の見通し

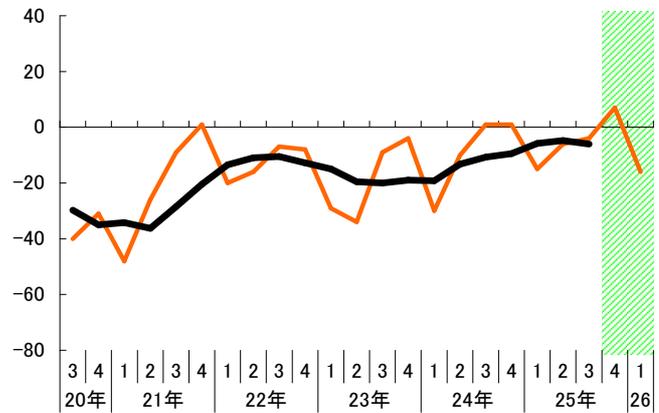
【非製造業】

- 足元の7～9月期は、建設業などが改善したものの、「-4」と3期連続のマイナス
- 先行き10～12月期は、その他産業などが改善し、「7」とプラス転換の見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成23年		24年				25年				26年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	25	27	20	26	24	29	20	25	(24) 24	(25) 27	14
	変わらない	37	43	27	38	48	44	43	44	(54) 48	(60) 53	55
	減少	38	30	53	36	28	27	37	31	(21) 28	(16) 20	31
	BSI (増加-減少)	-13	-3	-33	-10	-4	2	-17	-6	(3) -4	(9) 7	-17
製造業	BSI	-27	-2	-52	-6	-27	5	-33	-3	(-10) -8	(10) 3	-22
非製造業	BSI	-9	-4	-30	-10	1	1	-15	-6	(6) -4	(9) 7	-16

【注】()内は前回調査での見通し

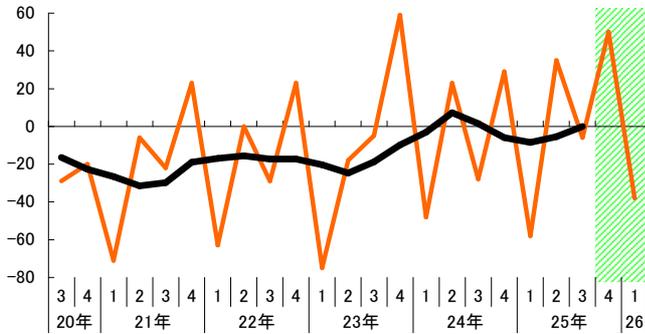
各業種の平成25年7~9月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食品

堅調な観光需要が押し上げ、景況感は持ち直しつつある

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

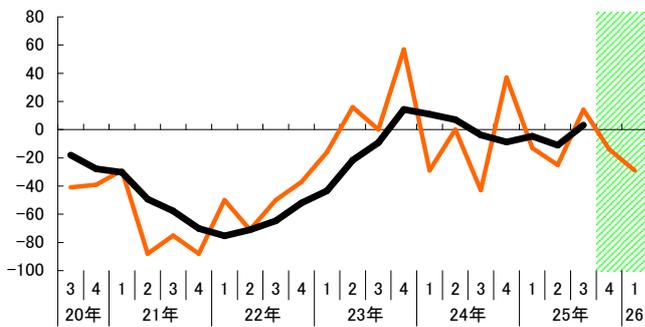
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-28	29	-58	35	-6	(41)	-38
売上高	-39	60	-77	23	7	(59)	-50
経常利益	-33	60	-77	12	-13	(65)	-50

菓子類は堅調な県外需要に加え、出雲大社の大遷宮の集客効果が寄与して好調を維持。畜産加工品も需要が回復に向かう一方で、販売価格が伸び悩む水産加工品はやや不振。円安による原燃料高など重荷は多いが、観光需要が押し上げて景況感は持ち直しつつある。

衣服・その他

生産は前年並みだが原材料高が響き、景況感は横ばい圏内

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

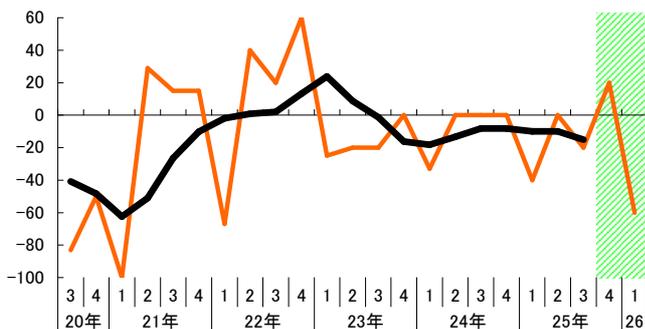
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-43	37	-13	-25	14	(12)	-29
売上高	-28	0	-13	-37	15	(25)	-29
経常利益	-14	12	-37	-50	-15	(15)	-16

秋冬衣料の生産はほぼ前年並みで推移しているが、製品価格が低迷する中で、円安の進行に伴う輸入原材料の高騰が収益を圧迫。景況感は横ばい圏内での動きが続いている。

パルプ・紙

需要低迷や原燃料高が下押し、景況感は依然として足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

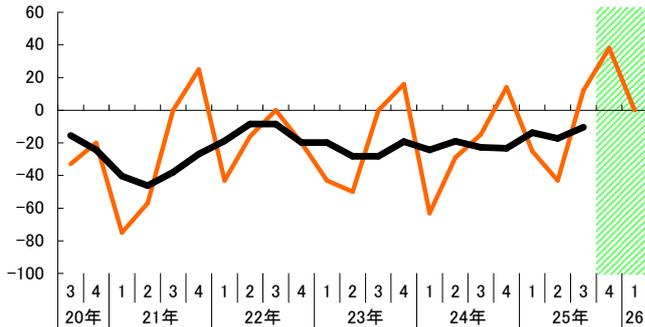
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	0	0	-40	0	-20	(50)	-60
売上高	0	0	-20	0	0	(40)	-40
経常利益	20	-20	20	-40	20	(20)	0

国内需要の回復が進まず、紙製品の生産は前年割れか横ばいの状況が長期化している。円安による原燃料高も下押し要因となり、景況感は依然として足踏み状態にある。

金属製品

建設・建築向けに動きも見られるが、景況感は依然横ばい圏内にとどまる

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

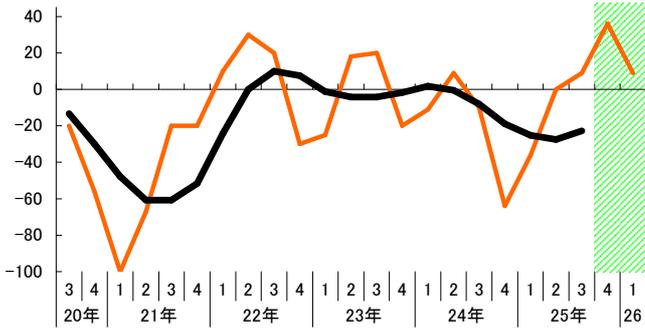
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-15	14	-25	-43	12	(29)	0
売上高	0	43	-38	-14	0	(29)	13
経常利益	0	28	-25	-43	0	(29)	13

公共工事や住宅着工の増加を背景に、建設・建築向けにはやや動きもあるが、全体としては回復感に乏しい状況が続く。このため景況感は依然横ばい圏内にとどまっている。先行きは年度後半にかけて建設需要の本格化への期待が大きい。

一般機械

設備投資が徐々に動き出し環境改善の兆し。景況感は下げ止まりつつある

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

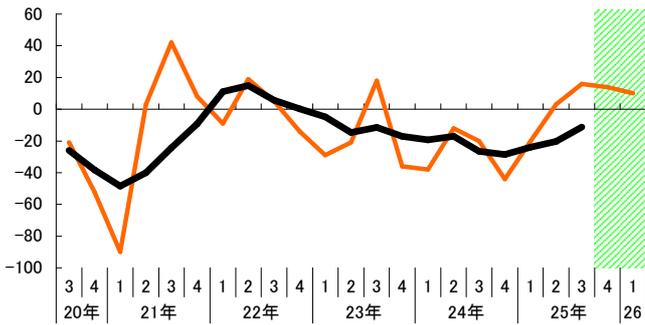
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-10	-64	-36	0	9	36	9
売上高	-10	-36	-27	9	-18	55	9
経常利益	-60	-36	-27	-18	-36	27	-18

消費増税が予定される中、既存設備の更新を中心に設備投資が徐々に動き出しており、業界の経営環境は好転の兆しが見られる。このため弱い動きが続いていた景況感は下げ止まりつつある。先行きはさらに機械需要の盛り上がりが見込まれている。

電気機械

スマホ・自動車関連が引き続き堅調。景況感は緩やかに持ち直しつつある

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

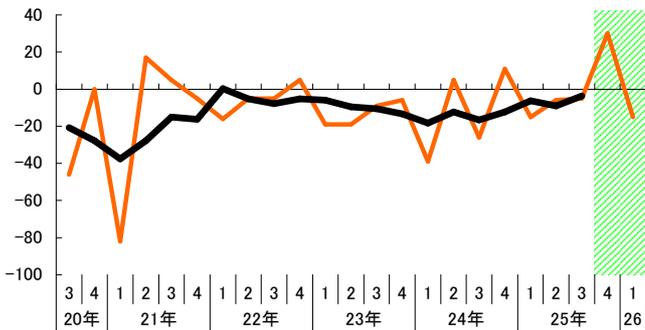
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-20	-44	-20	3	16	14	10
売上高	-20	-38	-25	0	17	-10	-14
経常利益	-21	-38	-23	-6	-3	-22	-15

企業再編関連のマイナス材料はほぼ出尽くした模様で、景況感は底打ちして緩やかに持ち直しつつある。液晶素子などスマートフォン関連は引き続き堅調。自動車向けの電装品も生産水準が高まっている。先行きは新興国需要の動向が不安材料。

その他製造業

鉄鋼は数量回復、輸送機械も底堅い。景況感は停滞感が残るが持ち直しへ

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-26	11	-15	-6	-5	30	-15
売上高	-36	11	-15	5	-5	11	-22
経常利益	-42	16	-10	16	-15	11	-22

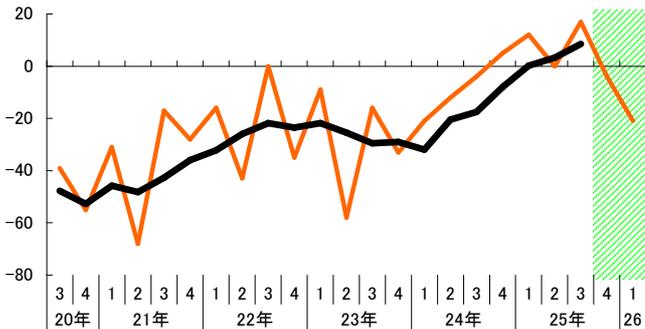
鉄鋼は建設需要の高まりなどで生産数量は回復しつつあるが、販売価格が戻らない中で原材料高に直面し、収益環境は依然厳しい。選挙関連の特需が剥落した印刷も低調。ただ、輸送機械は底堅い動きを続けており、総じて景況感は停滞感が残るが持ち直しつつある。
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

住宅特需を背景に建築関連が牽引して、景況感は高い水準で持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

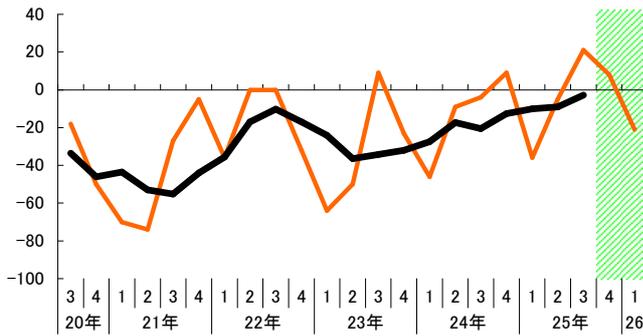
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-4	5	12	0	17	0	-21
売上高	4	-4	17	-25	0	-13	-22
経常利益	-18	-24	26	-25	4	-22	-13

好調な住宅着工を背景に建築関連が力強く牽引して、景況感は高い水準で持ち直しが続いている。土木関連は公共工事が順調に執行されているが、大規模案件の有無などで地域的なばらつきがある。住宅特需は今期がピークと見られ、今後は減速していく見込み。

運輸・通信業

観光需要で旅客が堅調、貨物も回復へ。景況感は緩やかな持ち直しが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

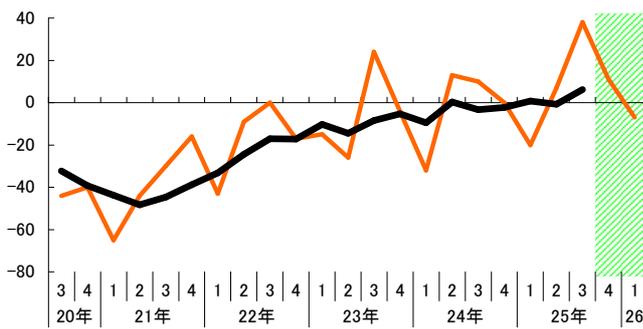
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-4	9	-36	-5	21	8	-21
売上高	0	29	-41	0	17	17	-48
経常利益	0	28	-50	-5	0	0	-44

観光需要の盛り上がりで旅客輸送が堅調な動きを見せており、年内は好調を維持しそう。貨物輸送も荷物の数量は戻りつつある。このため景況感は緩やかな持ち直しが続いている。ただ、燃料費の高騰や人手不足が深刻さを増し、経営の重荷になっている。

卸売・小売業

猛暑で季節商品が堅調、消費増税を意識した動きも。景況感は持ち直しへ

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

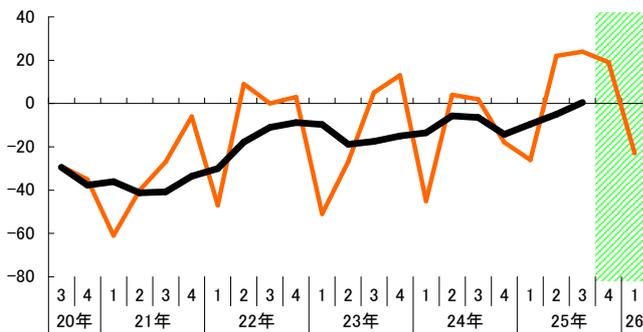
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	10	0	-20	7	38	11	-7
売上高	26	28	-20	13	34	14	-10
経常利益	0	14	-17	13	17	11	-18

消費マインドの改善や猛暑の影響で季節商品の動きは堅調。消費増税が意識され、宝飾品や住宅設備・家電などは上向き始める一方で、日用品の需要は弱い。総じて景況感は持ち直しつつあり、先行きも消費増税前の特需への期待から高水準で推移する見込み。

サービス業

好調な観光・建設需要に支えられ、景況感は持ち直している

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

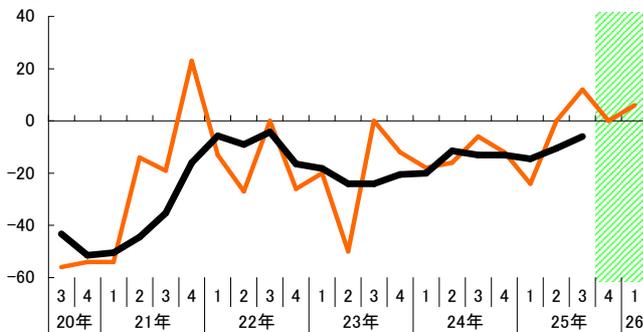
	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	2	-18	-26	22	24	19	-23
売上高	16	-14	-32	4	22	11	-27
経常利益	13	-8	-24	-3	6	3	-26

出雲大社の大遷宮の集客効果などで好調な観光需要を背景に、宿泊・飲食サービスが高い水準を維持。公共工事の増加で人材サービスが持ち直しつつあり、建設サービスも復調している。総じて景況感は観光・建設需要に支えられ、持ち直している。

その他産業

証券・リースが改善し、電気・ガスは安定。景況感は停滞から脱する

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	24年		25年				26年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-6	-12	-24	0	12	0	6
売上高	5	0	6	-29	6	0	6
経常利益	-6	6	-6	-12	-23	17	0

金融関連は銀行で事業向け資金は低迷するも住宅ローンが伸び、証券は改善が続く。農林水産は円安による燃料高が響くが、電気・ガスは安定している。リースは建設需要が顕在化して堅調。総じて景況感は停滞から脱する動きが見られる。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

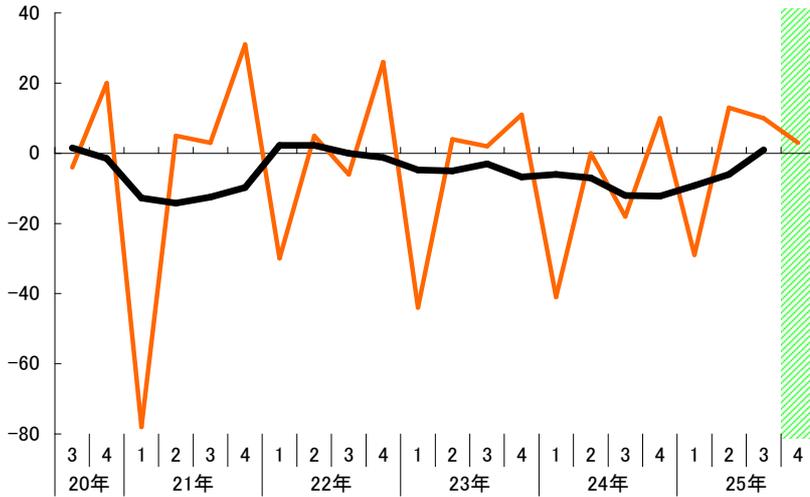
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し
 3 表の()内は前回調査での見直し

ポイント

- ・足元7～9月期の生産数量判断は「10」と、前期の「13」に続き2期連続のプラス
- ・先行き10～12月期は減速するものの、「3」とプラスを維持する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成25年7～9月期が「10」となり、2期連続のプラスとなった。
- 足元の動きは、食料品、一般機械などが悪化したものの、衣服・その他、電気機械などで改善したことが寄与した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、緩やかに持ち直している。
- 先行き10～12月期は、電気機械などでの減産により減速するものの、一般機械などで増産が見込まれ、「3」とプラスを維持する見通しである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

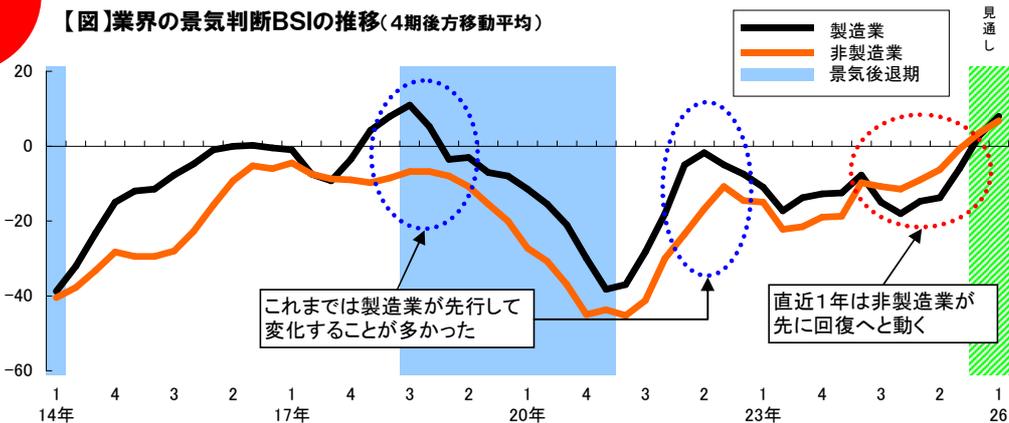
	平成23年		24年				25年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	34	44	18	33	25	43	17	41	(33) 35	32
変わらない	33	23	23	34	32	24	38	31	(35) 40	39
減少	32	33	59	33	43	33	46	28	(32) 25	29
BSI (増加-減少)	2	11	-41	0	-18	10	-29	13	(1) 10	3

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

直近1年は非製造業が担った景気の先導役

【図】業界の景気判断BSIの推移(4期後方移動平均)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

今回の調査結果から企業の景気判断の持ち直し傾向が鮮明になったが、大きく寄与したのは非製造業の景況改善だった。これまでは非製造業のBSIは製造業を下回ることが多く、また変化の時期も製造業に遅れることが多かった。

だが、この1年の4期後方平均の動きを見ると、平成24年7-9月期以降、製造業の上方で推移し、回復傾向を示す変化も製造業に先行。(図参照)最近10年余りでは例のないパターンが見られた。

この「逆転現象」はおおまかにいうと、製造業が電機産業の大規模再編の余波の直撃を受けた時期と、非製造業で震災被災地に優先された公共事業の予算配分が正常化して建設業の景気判断が上向き始めた時期とが重なったことが関係している。

ただ、非製造業の先行的な回復は、県の産業構造が転換しつつあることを予感させもする。今後、どちらが景気先導役を担うのか、注目のしどころだ。

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「10」と、過剰感は前期「12」からやや緩和
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は「7」と、前期「3」から過剰感が強まる

概況

【製造業】

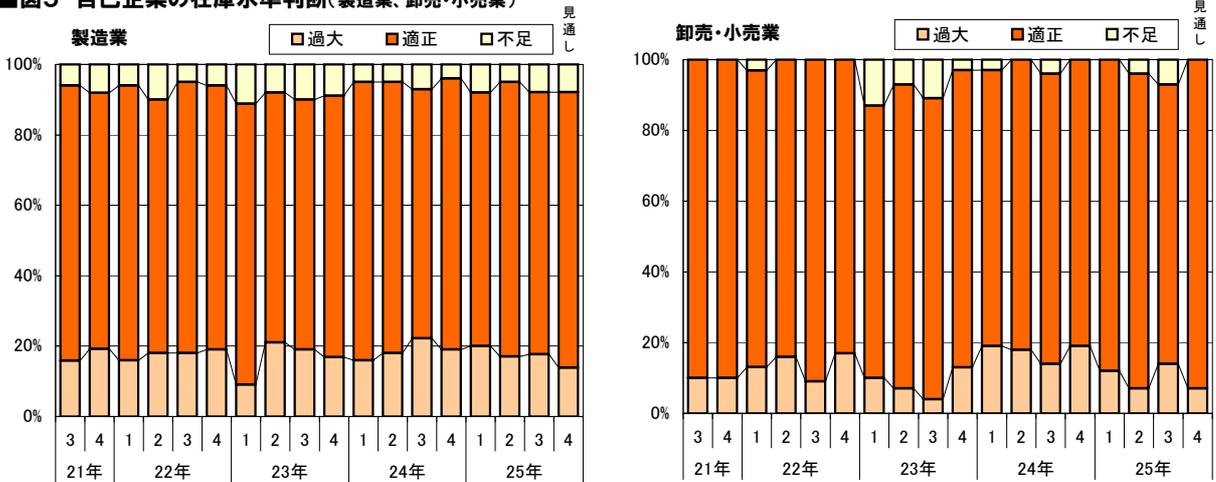
- 平成25年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7～9月期において事業所の76%が「適正」と判断した(前期78%)。また、「過大」は18%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「10」となり、前期「12」から過剰感はやや緩和した。

- 先行き10～12月期は、「適正」が79%に増加しBSIは「6」と過剰感がさらに緩和する見通し

【卸売・小売業】

- 足元7～9月期は「適正」が79%(前期89%)、「過大」が14%、「不足」が7%であり、BSIは「7」となって前期「3」から過剰感が強まった。
- 先行き10～12月期は「適正」が93%と大きく増加するものの、BSIは「7」と横ばいの見通し

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

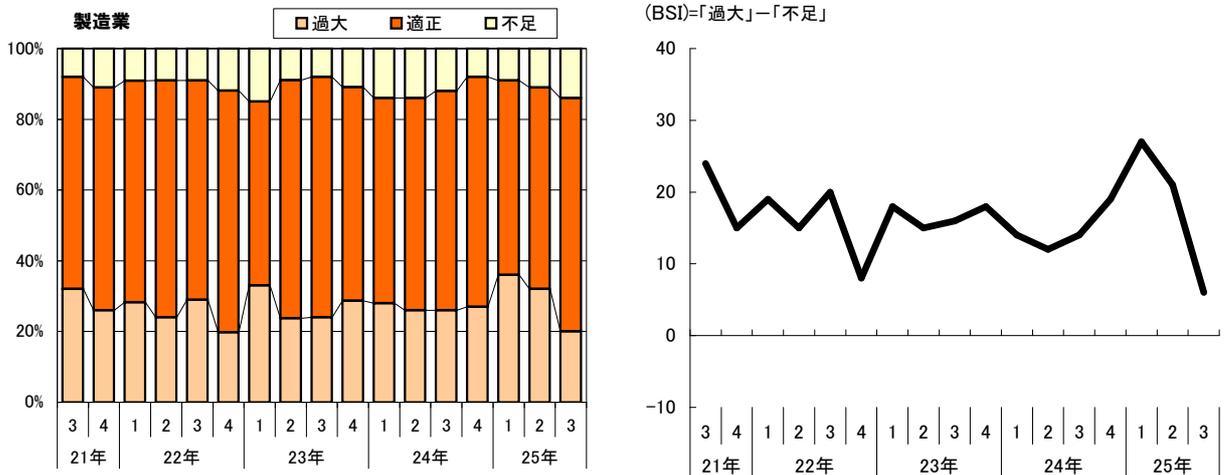
- ・平成25年7月末時点での生産設備BSIは「6」で過大判断が優勢も、前期から過剰感が大幅に緩和

概況

- 平成25年7月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が66%(前期57%)「過大」が20%、「不足」が14%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「6」となり、前期の「21」から過剰感が大幅に緩和した。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



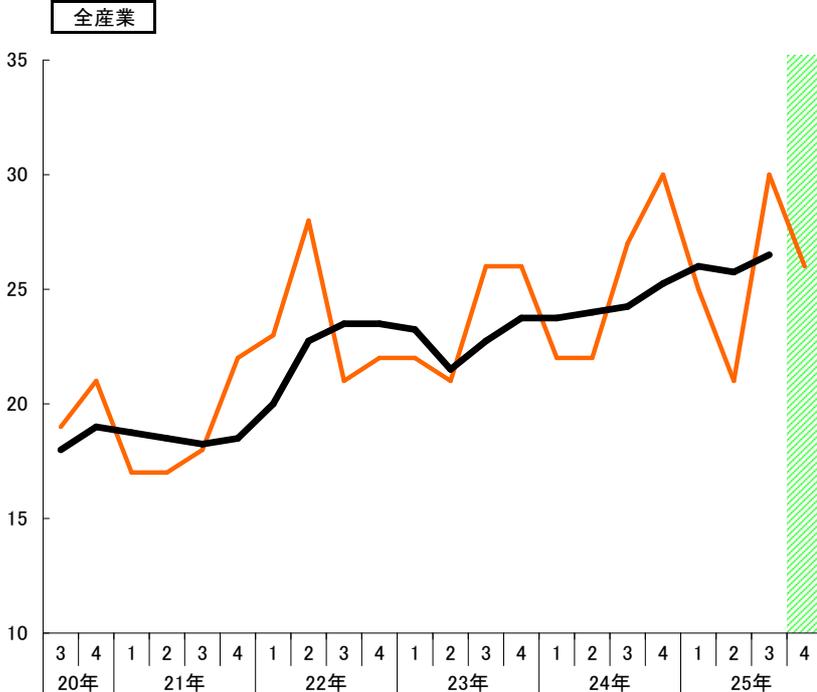
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元7～9月期における設備投資の実施は30%で、前期から9ポイント上昇。非製造業の上昇が寄与
- ・先行き10～12月期は、26%が設備投資を計画。製造業は上昇、非製造業は低下の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7～9月期では30%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
- 先行き10～12月期の設備投資を「実施する」事業所は26%へと上昇する見通し

業種別の状況

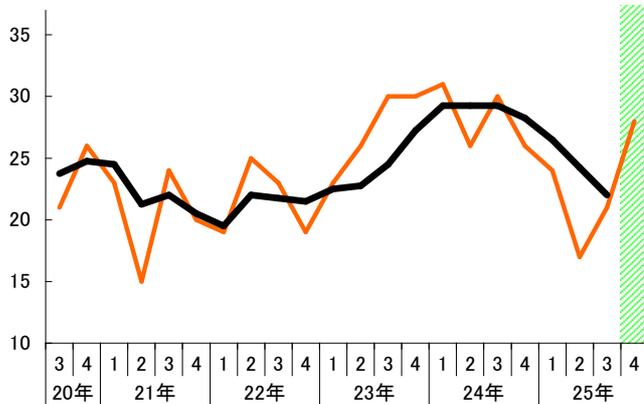
【製造業】

- 足元の7～9月期の実施事業所は21%と、前期17%から上昇
- 先行き10～12月期の計画事業所は28%と、さらに上昇する見通し

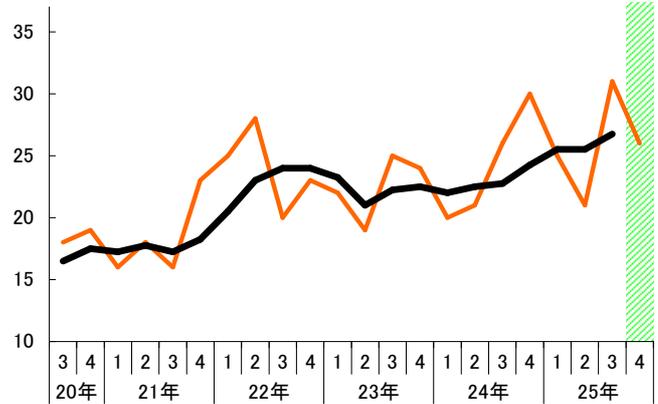
【非製造業】

- 足元の7～9月期の実施事業所は31%と、前期21%から大きく上昇
- 先行き10～12月期の計画事業所は26%へと低下する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	平成23年		24年				25年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	26	26	22	22	27	30	25	21	(28) 30	26
製造業	30	30	31	26	30	26	24	17	(24) 21	28
非製造業	25	24	20	21	26	30	25	21	(29) 31	26

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元7～9月期の資金繰りの判断は、「余裕がある」が前期から減少して、BSIが「-16」へ悪化
- ・先行き10～12月期のBSIは、「-15」と横ばいの見通し

概況

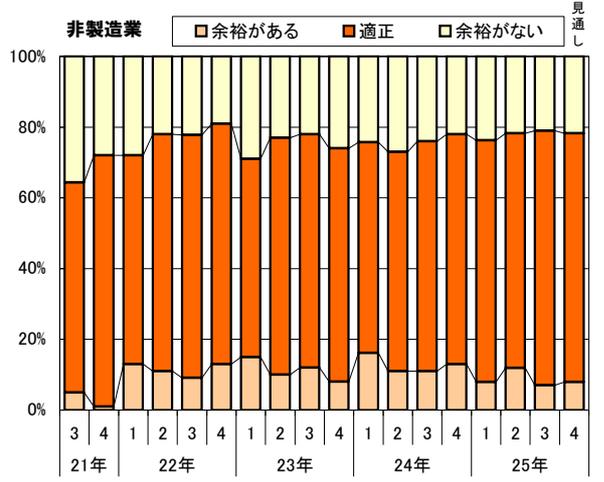
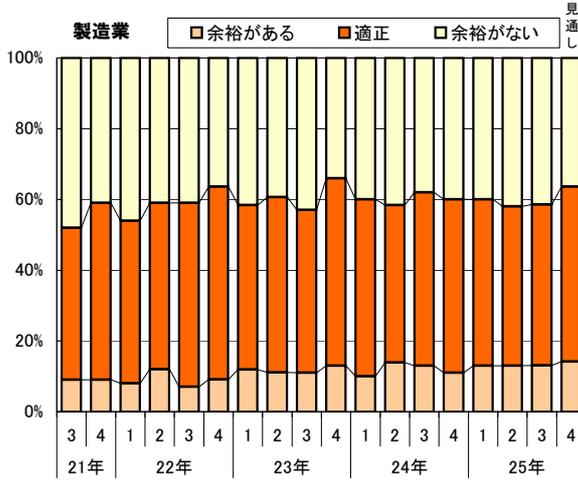
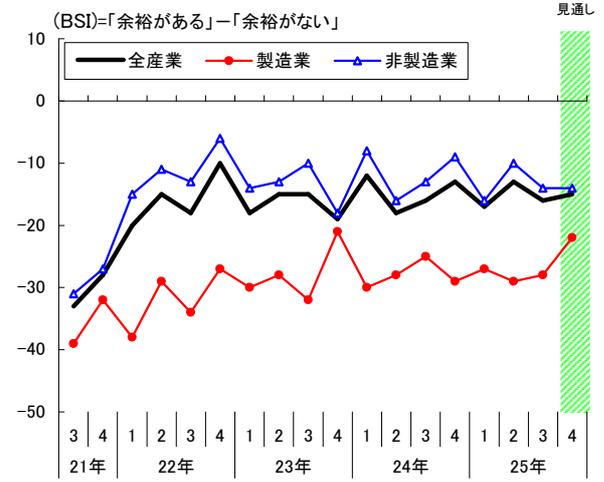
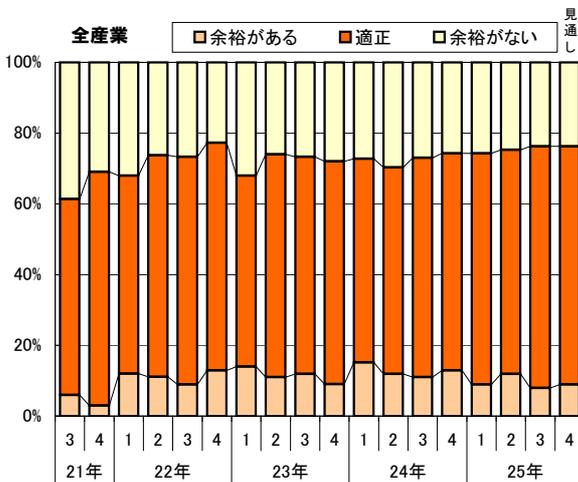
- 平成25年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7～9月期において「適正」とする割合が69%（前期64%）、「余裕がある」が8%、「余裕がない」が24%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-16」となり、前期の「-13」から悪化した。
- 先行き10～12月期のBSIは、「-15」とほぼ横ばいで見通しである。

業種別の状況

- 【製造業】
 - 足元7～9月期は「余裕がない」が41%に達し、BSIは「-28」と前期「-29」からほぼ横ばい
 - 先行き10～12月期のBSIは、「-22」と改善の見通し
- 【非製造業】
 - 足元7～9月期は「余裕がある」が減少して、BSIは「-14」と前期「-10」から悪化
 - 先行き10～12月期のBSIは、「-14」と横ばいで見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	平成23年		24年				25年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-15	-19	-12	-18	-16	-13	-17	-13	(-11) -16	-15
製造業	-32	-21	-30	-28	-25	-29	-27	-29	(-30) -28	-22
非製造業	-10	-18	-8	-16	-13	-9	-16	-10	(-8) -14	-14

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「原材料等価格高」、「売上・受注不振」
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」

概況

平成25年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(57%)、「原材料等価格高」(39%)、「売上・受注不振」(36%)が上位3項目となった。

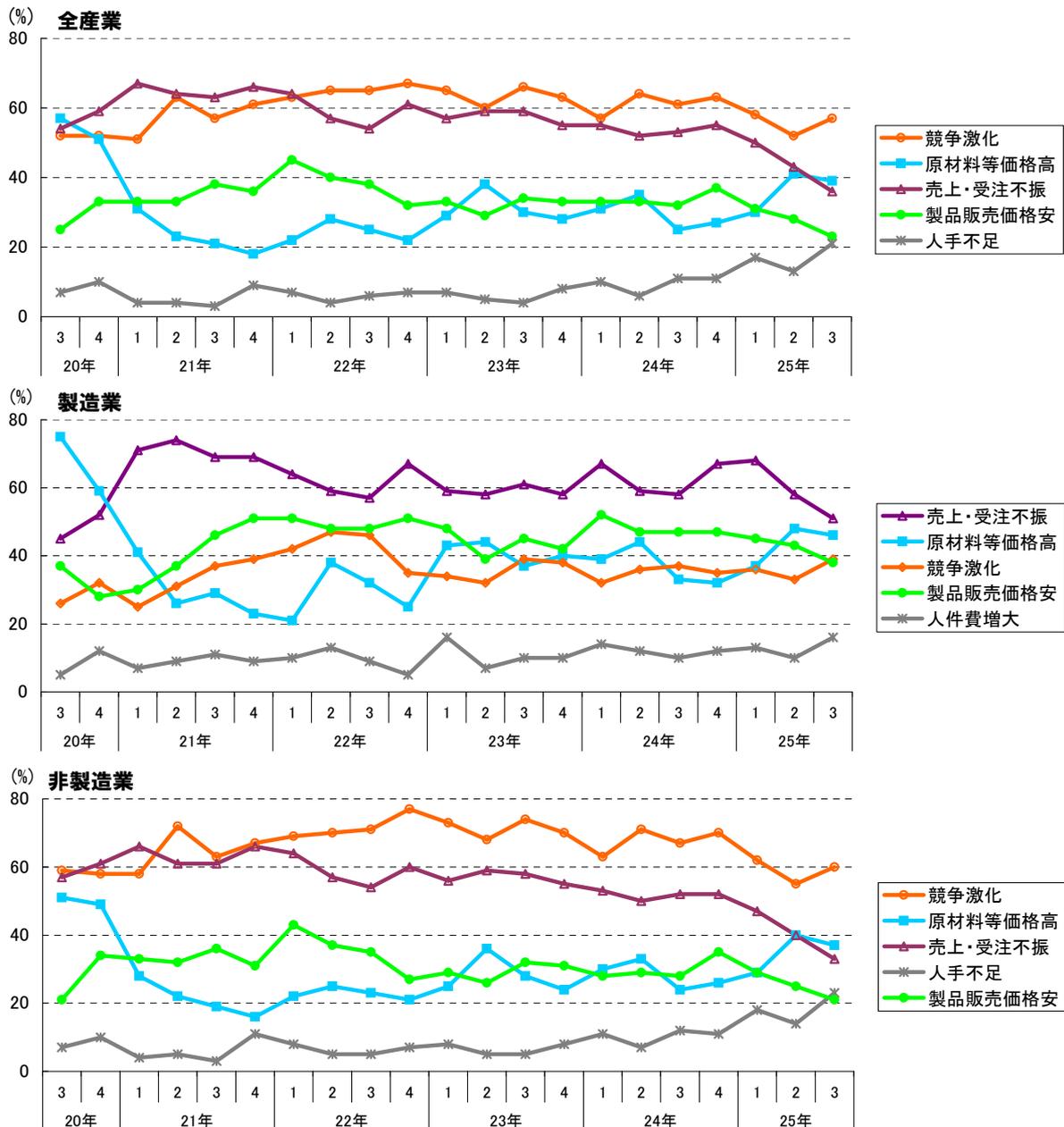
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が51%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」(46%)、「競争激化」(39%)、「製品販売価格安」(38%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは一般機械(73%)であり、「原材料等価格高」ではパルプ・紙(80%)だった。

【非製造業】「競争激化」が60%と最も割合が高く、次いで「原材料等価格高」(37%)、「売上・受注不振」(33%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは卸売・小売業(71%)であり、「原材料等価格高」では運輸・通信業(65%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

政府による景気対策は第1の矢・金融政策と第2の矢・財政政策が放たれたが、特に第2の矢からの刺激で県内経済は徐々に明るさを取り戻しつつある。ただ、今回企業から寄せられた声を聞くと、政府が最終目標とするデフレ脱却への道のりは厳しい。意見の多くを占めたのは、円安による原燃料高と長期化する製品価格安、そして人材不足。これらのマイナス要因が収益を圧迫し、設備投資や賃上げなど前向きな将来図を描きにくい状況にしている。中部地区での建設業の不振など、地域的なギャップの指摘も目立った。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・未だデフレ感は変わらない。原材料高と製品安が続いている（食料品） ・現況は厳しいが秋から受注が増える見込み。専門知識・経験のある人材が不足（電気機械） ・仕入れ価格は高くなるも製品価格に転嫁できる状況になく利益を圧迫。先行き不透明で設備投資に前向きになれない（その他製造）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業予算増と聞いているが、中部地区においては実感がない（建設業） ・東部地区においては景気回復の傾向が見られず、売上不振が継続（卸売・小売業） ・業界の景気は土砂降り状態。賃上げが地方に波及しないと上向きに転じない（サービス業） ・公共事業の発注量が増加したが、建設コンサルタントの従事者が減少しており、各社とも技術者不足の状態（サービス業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

中小企業から見た持続的成長の条件

今回の調査では経営者による業界の景気判断BSIがプラス19と、リーマン・ショック前の平成17年10～12月期以来の2ケタ台となったが、特筆すべきは自社の売上高判断BSIもプラス15と同じ水準だったことだ。それぞれプラス7とマイナス7だった前期とは異なり、マクロとミクロの判断が接近しはじめた、つまり多くの企業がある程度の景気回復を実感できる状況になりつつあることの現れだろう。

こうした景況感の浮揚をもたらした要因を端的に3つ挙げると、「建設投資」、「出雲大社」、「消費増税」がキーワードになる。

「4月から7月までの景況は非常に良く、反動がないか心配している」（サービス業）。建設投資の堅調ぶりを象徴する建設コンサルタントからの声

だ。建設業そのものからは「売上が増えるまで今しばらくの時間が必要」（建設業）といった慎重な見方もあるが、コンサルが設計した案件はいずれ施工される。「8月以降、公共工事の発注が増加するものと期待」（建設業）できるのも、それを見越してのことだ。

「出雲大社の遷宮効果による集客増で売上増」（食料品）という見解が示すように、60年に一度のビッグイベントが生み出す経済効果も大きい。その集客力は県西部を中心に観光関連業種を潤し、「出雲大社大遷宮による影響でホテル宿泊関係は順調に推移」（サービス業）している。

消費増税を想定した駆け込み需要は今のところ住宅関連で盛況だ。住宅着工は「期待ほどの数にはならない」（建設業）との観測もあるが、「消費増税に向けリフォーム、大型

家電製品の受け付け、買い上げがある」（卸売・小売業）など関連消費を生み出す。特需は今後も高額品を中心に拡大していく見込みで、「増税前のビジネスチャンスはある」（卸売・小売業）との期待が膨らんでいる。

ただ、問題はこれらの改善要因がいずれも外生的で持続力に乏しいことだ。先に好業績を指摘した建設コンサルタントも、内実は「県内での流れより県外からの受注が増加要因」（サービス業）。「建築物件が関西、山陽で賑やか」（その他製造）と感じるのは、県内の建設需要がまだ弱いことの裏返しだろう。公共工事の発注や出雲大社の集客力、消費増税前の特需も年内もしくは年度内には息切れする公算が大きい。

こうした不安要素がある上に、「原料インフレ」、「製品デフレ」、

「価格転嫁」と「人員確保」が重要に

「人材不足」という三重苦が県内企業にのしかかる。「軽油代の高騰分が料金に上乗せできない」（運輸・通信業）、「日常生活用品、食品はデフレ傾向に歯止めがかからない」（その他産業）、「過去のレストラン等による戦力不足が影響し、下請けに依存しがち」（サービス業）といった悲鳴は枚挙にいとまがない。

コスト上昇圧力を受忍するばかりでは利益が削られ、内発的で息の長い景気回復に不可欠な設備投資や賃金への還元が遠のく。政府の経済対策は第3の矢とされる「民間投資を喚起する成長戦略」が焦点だが、これが的を射るには、中小企業が自助努力で吸収困難な経費増加分を製品価格に転嫁したり、必要な人員を確保して収益力を高められる環境整備も重要な条件になる。

”R”の補助線 ～地方・実感・復興の視座から～

馬野建設 代表取締役社長 馬野 慎一郎氏

統計データに現場で躍動する産業人の目線から光を当てると、経済の実像が鮮やかに浮かび上がる。その視座は地方(region)の現実・実感(reality)と復興・復活(revival)。今回は馬野建設・馬野氏が調査結果に「Rの補助線」を引く。



プロフィール

うまの・しんいちろう 昭和41年千葉県生まれ。京都大学卒業後、清水建設株式会社勤務を経て、平成11年馬野建設株式会社入社。営業常務、専務取締役を経て、平成20年より現職

——今回の調査結果をどう読みますか。

馬野 昨年12月の自民党政権の成立以降、政府は各種の景気対策を積極的に実施しており、県全体としてみれば確かに政策効果が寄与して景況感が改善するのは理解できるし、妥当な結果だと思う。

ただ、中部地区の建設業に限ってみると、そこまでの回復感はないと

というのが正直なところだ。足元は国や県の補正予算の執行で公共工事の手持ちがあるが、先行きは東部や西部と異なり、特段の大規模プロジェクトが見えたらまず先細り懸念が強い。

土木関係では、大型案件である地域高規格道路「北条湯原道路」の倉吉インターチェンジから倉吉西インターチェンジ間が今年6月に開通して一服感が出ている。

中部地区内ではないが、当社も関係している山陰自動車道の名和インターチェンジから中山赤碓インターチェンジ間も今年度中に工事完了の予定だ。

建築部門では、一時はかなりの受注量に及んだ公共施設の耐震補強工事が落ち着いてきた。他方、民間住宅は消費増税を想定した駆け込み需要で繁忙状態だが、盛り上がりは今年度限りと見ている。工場建設など企業の設備投資に期待を寄せているが、いくつかの見積もり案件はあるものの、施工に至ったものは少ない。総じて民間需要については県外では好調な地域

中部建設業界に乏しい景気回復感。民需が弱い中で強まる先細り懸念

もあると聞くが県内はまだ弱く、建設業界の景況は公共工事に支えられているのが現状といえる。

コスト上昇はまだ弱い 将来の種まきにも腐心

——円安や人手不足などによるコスト上昇圧力を感じますか。

馬野 為替相場の円安傾向による燃料高など圧力を感じないわけではないが、今のところ建設関係ではそれほど深刻な状況ではないと考えている。人員については、例えば学校など公共施設の耐震補強工事は、各地で限られた期間に集中的に発注されることが多いため、鷹工・型枠工・鉄筋工・鉄骨工で不足が生じるケースもある。

背景には職人の絶対数が少ないにもかかわらず、ここ10数年の公共工事削減の流れの中で若手育成が進まなかったことがある。特に鷹工・型枠工・左官工などの職人は現有人員で増加する受注に対応できるか懸念の声も出ている。

ただ、当社を含む県内企業が主体となる工事の規模では工期に遅れが生じるほど不足することはなく、他社からの融通などで十分にまかなえている。そのため人件費の過剰の上昇も見られない。もっとも大手ゼネコンが受注するような大規模工事になると、一部の工程で県外

から人員確保することもあったと聞く。

アスファルトなど建設資材も高止まりはしているが、急激に高騰しているわけではなく、収支計画に織り込める範囲内だ。

——中部地区の建設業界の不透明感を払拭する手立ては何だとお考えですか。

馬野 社会資本を整備する建設業はこの先も地域社会に不可欠の産業だが、それだけに業界の盛衰は地域の活力の大きさにかかっている。山陰自動車道の整備が進んで鳥取・米子間の時間距離が縮小すると、県内における中部地区の存在感がますます後退することが予想される。今まで置かれていた企業の営業拠点が廃止されれば地域力の低下に拍車がかかってしまう。

国土強靱化計画など業界再浮揚の機運もあるが、地域に元気がなければ事業化するのも困難になる。当社が農業や太陽光発電など異分野への多角化に挑んでいるのも、身近にある資源を生かした試みを通じて中部地区活性化のヒントを得たいと願うからだ。

建設会社は地域の発展に貢献する使命を帯びている。これからも多方面の関係者と手を携えて、将来に結実する種をまいていきたい。

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成25年7月～9月期					平成25年10月～12月期					平成26年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	54	32	13	2	19	53	24	14	9	10	48	13	22	18	-9
2 製造業	48	29	21	2	8	42	34	8	16	26	30	16	23	31	-7
3 食料品	38	25	31	6	-6	50	50	0	0	50	31	6	44	19	-38
4 衣服・その他	29	43	29	0	14	43	0	14	43	-14	29	0	29	43	-29
5 パルプ・紙	80	0	20	0	-20	40	40	20	0	20	40	0	60	0	-60
6 金属製品	63	25	13	0	12	50	38	0	13	38	38	25	25	13	0
7 一般機械	55	27	18	0	9	27	45	9	18	36	27	18	9	45	9
8 電気機械	50	33	17	0	16	40	27	13	20	14	30	23	13	33	10
9 その他	50	20	25	5	-5	40	35	5	20	30	25	10	25	40	-15
10 非製造業	55	32	11	2	21	55	23	15	8	8	51	12	21	16	-9
11 建設業	67	25	8	0	17	50	17	21	13	-4	42	0	21	38	-21
12 運輸・通信業	46	38	17	0	21	50	25	17	8	8	38	8	29	25	-21
13 卸売・小売業	55	38	0	7	38	55	21	10	14	11	41	17	24	17	-7
14 サービス業	41	40	16	3	24	52	30	11	6	19	37	14	37	13	-23
15 その他	65	24	12	0	12	59	18	18	6	0	71	12	6	12	6

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し—（全産業・業種別）

	平成25年7月～9月期				平成25年10月～12月期				平成26年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	39	38	23	15	46	30	24	6	51	17	32	-15
2 製造業	42	33	25	8	37	36	27	9	48	16	36	-20
3 食料品	31	38	31	7	25	63	13	50	38	6	56	-50
4 衣服・その他	57	29	14	15	29	29	43	-14	43	14	43	-29
5 パルプ・紙	60	20	20	0	40	20	40	-20	20	20	60	-40
6 金属製品	75	13	13	0	38	38	25	13	38	38	25	13
7 一般機械	45	18	36	-18	45	55	0	55	55	27	18	9
8 電気機械	43	37	20	17	41	24	34	-10	59	14	28	-14
9 その他	35	30	35	-5	37	37	26	11	33	22	44	-22
10 非製造業	39	38	22	16	48	29	23	6	52	17	31	-14
11 建設業	50	25	25	0	52	17	30	-13	43	17	39	-22
12 運輸・通信業	42	38	21	17	39	39	22	17	43	4	52	-48
13 卸売・小売業	38	48	14	34	59	28	14	14	41	24	34	-10
14 サービス業	40	41	19	22	51	30	19	11	41	16	43	-27
15 その他	35	35	29	6	41	29	29	0	69	19	13	6

■第3表 自己企業の売上高判断 ー増減要因ー（全産業・業種別）

	平成25年7月～9月期				平成25年10月～12月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	97	5	81	18	90	2	85	4	1
2 製造業	96	4	100	25	94	2	95	0	2
3 食料品	100	0	100	20	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	50	50	100	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	100	0	100	0	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	0	67	0	-	-	7
8 電気機械	100	0	100	33	100	0	100	0	8
9 その他	83	17	100	29	71	14	100	0	9
10 非製造業	98	5	78	15	89	1	84	4	10
11 建設業	100	0	83	17	100	0	86	0	11
12 運輸・通信業	100	0	60	20	100	0	60	20	12
13 卸売・小売業	93	14	100	25	100	0	75	0	13
14 サービス業	96	8	67	33	89	5	75	8	14
15 その他	100	0	80	0	80	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 ー増減の状況・見通しー（全産業・業種別）

	平成25年7月～9月期				平成25年10月～12月期				平成26年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	48	24	28	-4	53	27	20	7	55	14	31	-17	1
2 製造業	42	25	33	-8	42	31	28	3	50	14	36	-22	2
3 食料品	25	31	44	-13	19	69	13	56	38	6	56	-50	3
4 衣服・その他	57	14	29	-15	29	29	43	-14	50	17	33	-16	4
5 パルプ・紙	40	40	20	20	20	20	60	-40	20	40	40	0	5
6 金属製品	75	13	13	0	38	38	25	13	38	38	25	13	6
7 一般機械	64	0	36	-36	55	36	9	27	64	9	27	-18	7
8 電気機械	41	28	31	-3	50	14	36	-22	57	14	29	-15	8
9 その他	45	20	35	-15	47	32	21	11	44	17	39	-22	9
10 非製造業	49	24	28	-4	55	26	19	7	56	14	30	-16	10
11 建設業	46	29	25	4	52	13	35	-22	59	14	27	-13	11
12 運輸・通信業	48	26	26	0	39	30	30	0	48	4	48	-44	12
13 卸売・小売業	34	41	24	17	55	28	17	11	39	21	39	-18	13
14 サービス業	37	35	29	6	56	24	21	3	42	16	42	-26	14
15 その他	65	6	29	-23	59	29	12	17	75	13	13	0	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成25年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	94	10	3	2	0	3	62	12	22	12	0	4
2 製造業	87	8	7	6	0	4	78	10	19	14	0	0
3 食料品	100	20	0	0	0	0	86	0	14	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0
5 パルプ・紙	50	0	50	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	100	0	0	100	0	0	100	0	0
7 一般機械	-	-	-	-	-	-	100	50	0	0	0	0
8 電気機械	100	0	13	0	0	0	67	11	33	0	0	0
9 その他	50	25	0	0	0	25	100	14	0	43	0	0
10 非製造業	95	11	2	1	0	3	59	13	23	12	0	5
11 建設業	71	14	14	0	0	14	83	17	0	0	0	0
12 運輸・通信業	83	0	0	0	0	0	50	0	17	17	0	33
13 卸売・小売業	100	25	8	0	0	0	57	29	43	0	0	0
14 サービス業	95	18	0	5	0	5	56	22	22	11	0	6
15 その他	100	0	0	0	0	0	60	0	20	20	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成25年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	84	17	9	5	0	0	65	14	10	21	1	2
2 製造業	99	32	0	2	0	0	85	11	10	18	0	4
3 食料品	100	9	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	33	0	33	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	33	0	0	100	0	0	50	0	0
7 一般機械	75	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0
8 電気機械	100	50	0	0	0	0	100	10	20	0	0	0
9 その他	100	33	0	0	0	0	75	0	0	25	0	25
10 非製造業	81	15	11	6	0	0	62	14	10	22	1	1
11 建設業	100	0	0	0	0	0	75	13	13	0	13	0
12 運輸・通信業	86	0	14	14	0	0	43	0	29	14	0	14
13 卸売・小売業	63	0	13	25	0	0	80	40	0	0	0	0
14 サービス業	87	27	0	0	0	0	69	23	23	8	0	0
15 その他	80	20	20	0	0	0	50	0	0	50	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量							
	平成25年7月～9月期				平成25年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 製造業	40	35	25	10	39	32	29	3
2 食料品	25	38	38	0	25	63	13	50
3 衣服・その他	71	29	0	29	43	29	29	0
4 パルプ・紙	60	20	20	0	40	20	40	-20
5 金属製品	75	13	13	0	38	38	25	13
6 一般機械	45	18	36	-18	45	45	9	36
7 電気機械	41	38	21	17	41	17	41	-24
8 その他	35	35	30	5	47	32	21	11

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成25年7月～9月期				平成25年10月～12月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	76	18	8	10	79	14	8	6
2 食料品	69	19	13	6	81	13	6	7
3 衣服・その他	71	29	0	29	71	29	0	29
4 パルプ・紙	100	0	0	0	100	0	0	0
5 金属製品	63	25	13	12	75	13	13	0
6 一般機械	82	9	9	0	82	9	9	0
7 電気機械	78	19	4	15	78	15	7	8
8 その他	79	11	11	0	78	11	11	0
9 卸売・小売業	79	14	7	7	93	7	0	7

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成25年7月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
1 製造業	66	20	14	6
2 食料品	63	6	31	-25
3 衣服・その他	71	29	0	29
4 パルプ・紙	80	20	0	20
5 金属製品	50	38	13	25
6 一般機械	82	9	9	0
7 電気機械	66	24	10	14
8 その他	70	20	10	10

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年4月～6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	79	21	40	33	62	1	9	3	2	6
2 製造業	83	17	42	41	66	5	0	5	12	4
3 食料品	75	25	25	50	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	0	33	67	0	0	33	0	0
6 金属製品	88	13	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	91	9	0	0	0	100	0	100	0	0
8 電気機械	87	13	75	50	50	0	0	0	25	0
9 その他	80	20	0	0	75	0	0	0	0	25
10 非製造業	79	21	40	32	61	0	11	3	0	6
11 建設業	96	4	0	0	0	0	100	0	0	0
12 運輸・通信業	83	17	50	0	50	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	90	10	67	67	67	0	0	0	0	0
14 サービス業	84	16	60	30	70	0	10	10	0	0
15 その他	65	35	17	33	67	0	0	0	0	17

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	70	30	38	25	69	0	3	1	1	3
2 製造業	79	21	45	46	60	2	6	9	10	0
3 食料品	63	38	50	50	50	0	17	33	0	0
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	0	67	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	88	13	0	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	82	18	0	0	0	50	50	50	0	0
8 電気機械	83	17	60	60	60	0	0	0	20	0
9 その他	85	15	33	0	67	0	0	0	0	0
10 非製造業	69	31	37	21	70	0	3	0	0	4
11 建設業	88	13	33	33	67	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	83	17	0	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	79	21	33	33	67	0	17	0	0	0
14 サービス業	81	19	58	17	67	0	0	0	0	0
15 その他	47	53	33	22	67	0	0	0	0	11

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	74	26	35	24	67	10	4	2	1	4
2 製造業	72	28	60	45	50	4	4	6	7	0
3 食料品	75	25	50	50	75	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	50	50	50	25	50	25	25	0	25	0
7 一般機械	82	18	0	50	0	50	50	50	0	0
8 電気機械	70	30	89	56	44	0	0	0	11	0
9 その他	75	25	20	20	60	0	0	20	0	0
10 非製造業	74	26	31	21	70	11	4	2	0	5
11 建設業	83	17	25	25	0	25	50	25	0	0
12 運輸・通信業	75	25	17	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	90	10	33	33	100	0	0	0	0	0
14 サービス業	89	11	43	14	71	14	0	0	0	0
15 その他	53	47	25	25	63	13	0	0	0	13

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成25年7月～9月期				平成25年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	69	8	24	-16	68	9	24	-15
2 製造業	45	13	41	-28	49	14	36	-22
3 食料品	56	6	38	-32	56	13	31	-18
4 衣服・その他	71	0	29	-29	71	0	29	-29
5 パルプ・紙	100	0	0	0	80	0	20	-20
6 金属製品	63	25	13	12	63	25	13	12
7 一般機械	45	18	36	-18	55	9	36	-27
8 電気機械	41	15	44	-29	44	15	41	-26
9 その他	30	15	55	-40	45	15	40	-25
10 非製造業	72	7	21	-14	71	8	22	-14
11 建設業	74	0	26	-26	67	0	33	-33
12 運輸・通信業	60	5	35	-30	60	5	35	-30
13 卸売・小売業	79	4	18	-14	86	0	14	-14
14 サービス業	55	10	36	-26	56	7	37	-30
15 その他	86	7	7	0	79	14	7	7

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成25年8月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	6	4	21	1	3	1	57	36	0	23	39	10	4	10
2 製 造 業	4	10	4	11	1	4	5	39	51	0	38	46	16	4	9
3 食 料 品	0	13	0	13	0	0	13	44	31	0	25	75	19	0	13
4 衣 服 ・ 其 他	17	0	0	33	0	0	0	17	33	0	33	17	17	0	33
5 パ ル プ ・ 紙	20	0	20	0	0	0	0	40	40	0	40	80	20	0	20
6 金 属 製 品	0	13	25	13	0	0	0	50	25	0	38	38	13	0	13
7 一 般 機 械	0	0	0	9	9	0	0	27	73	0	45	45	18	9	9
8 電 気 機 械	7	10	3	10	0	7	3	38	59	0	41	31	14	7	7
9 そ の 他	0	11	5	5	5	5	5	37	58	0	42	63	16	0	5
10 非 製 造 業	1	5	4	23	1	3	1	60	33	1	21	37	9	4	11
11 建 設 業	0	0	0	25	0	20	0	60	55	0	25	55	10	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	0	5	30	0	5	0	30	40	0	15	65	0	5	10
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	0	7	7	0	4	71	64	0	29	21	29	0	7
14 サ ー ビ ス 業	2	4	0	34	0	2	0	64	36	2	30	42	10	0	4
15 そ の 他	0	10	10	20	0	0	0	60	10	0	10	30	0	10	20

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	73	6	21	7	25	29	16	29	1	69	1	24	6	60	4
2 製 造 業	59	9	31	46	0	44	0	52	7	34	6	51	5	36	5
3 食 料 品	56	13	31	50	0	50	0	40	0	60	0	43	0	57	0
4 衣 服 ・ 其 他	71	0	29	-	-	-	-	50	0	50	0	50	0	50	0
5 パ ル プ ・ 紙	40	0	60	-	-	-	-	33	0	67	0	33	0	67	0
6 金 属 製 品	75	0	25	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
7 一 般 機 械	45	18	36	50	0	50	0	25	50	25	0	33	33	33	0
8 電 気 機 械	57	10	33	67	0	33	0	70	10	20	0	69	8	23	0
9 そ の 他	70	5	25	0	0	100	0	40	0	20	40	33	0	33	33
10 非 製 造 業	76	5	19	0	29	26	18	25	0	75	0	20	6	65	4
11 建 設 業	83	4	13	0	0	100	0	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	83	0	17	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	72	0	28	-	-	-	-	38	0	63	0	38	0	63	0
14 サ ー ビ ス 業	87	2	11	0	100	0	0	0	0	100	0	0	15	85	0
15 そ の 他	65	12	24	0	0	50	50	50	0	50	0	33	0	50	17

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	89	11	76	17	0	3	3	1
2 製造業	72	28	74	19	0	4	4	2
3 食料品	81	19	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	86	14	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	60	40	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	87	13	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	36	64	71	14	0	14	0	7
8 電気機械	67	33	60	30	0	0	10	8
9 その他	85	15	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	99	1	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	98	2	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成25年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県庁統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成25年8月1日
 提出期限 平成25年8月9日(金)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成25年4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成25年7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成25年10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少											
(4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(13)	(14)	(15)	} 増減要因 →	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売数量</th> <th>販売価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7~9月期</td> <td>(16)</td> <td>(17)</td> </tr> <tr> <td>10~12月期</td> <td>(21)</td> <td>(22)</td> </tr> </tbody> </table>		販売数量	販売価格	7~9月期	(16)	(17)	10~12月期	(21)	(22)
	販売数量	販売価格												
7~9月期	(16)	(17)												
10~12月期	(21)	(22)												
(7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(18)	(19)	(20)											
(10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(23)	(24)	(25)											

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少																							
(4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(26)	(27)	(28)	} 増減要因は (2つ以内) →	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売数量</th> <th>販売価格</th> <th>人件費</th> <th>原材料費</th> <th>金利負担</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7~9月期</td> <td>(29)</td> <td>(30)</td> <td>(31)</td> <td>(32)</td> <td>(33)</td> <td>(34)</td> </tr> <tr> <td>10~12月期</td> <td>(38)</td> <td>(39)</td> <td>(40)</td> <td>(41)</td> <td>(42)</td> <td>(43)</td> </tr> </tbody> </table>		販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	7~9月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	10~12月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
	販売数量	販売価格	人件費			原材料費	金利負担	その他																		
7~9月期	(29)	(30)	(31)			(32)	(33)	(34)																		
10~12月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)																				
(7~9月期に比べ) 平成25年10~12月期は	(35)	(36)	(37)																							
(10~12月期に比べ) 平成26年1~3月期は	(44)	(45)	(46)																							

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を											
	しない	した(する)	生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他		
平成25年 4~6月期は	(47)	(48)	} 目的は (いくつ でも) →	4~6月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成25年 7~9月期は	(57)	(58)		7~9月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成25年 10~12月期は	(67)	(68)		10~12月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成25年7月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成25年4～6月期に比べ) 平成25年7～9月期は	(80)	(81)	(82)
(平成25年7～9月期に比べ) 平成25年10～12月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成25年4～6月期に比べ) 平成25年7～9月期は	(86)	(87)	(88)
(平成25年7～9月期に比べ) 平成25年10～12月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成25年4～6月期に比べ) 平成25年7～9月期は	(92)	(93)	(94)
(平成25年7～9月期に比べ) 平成25年10～12月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

	法人番号	産業分類
*	*	*

鳥取県